

## 紹介

トマス・C・スミス

『日本における政治変革と工業発展』

一八六八年から一八〇年までの政府企業―

Thomas C. Smith : Political Change and Industrial Development in Japan : Government Enterprises, 1868~1880, Oxford University Press, 1955.

杉山 和雄

近年とみに隆盛を伝えられるアメリカにおける日本経済史研究の一労作である。著者、T. C. Smith はスタンフォード大学歴史学助教授、ハーヴァード大学から学位をとる。第二大戦中アメリカ海兵隊に日本語担当官として勤務し、戦後には日本占領軍として滞在したことがある。

一九世紀のアジアにおいて、日本がひとり、イギリスの如き工業化の前提条件が欠如するにも拘わらず、工業国家に転成しえたのは何故か、圧倒的な「西洋の衝撃」に対して工業化を推進するため如何なる政策を実施したか、これが本書の問題関心である。著者はこれにたいし、工業化推進の主体として維新の変革により成立した明治政府の役割を重視し、官営事業を分析する。

本書の章別構成は次の如くである。すなわち、序、第一章近代工業の端緒、第二章政治変革と技術革新、第三章工業化の動

機、第四章政府企業対民間企業、第五章政府企業、第六章繊維工業の近代化、第七章政府企業の財務、第八章政府企業の松下、結論。以下、その大要を紹介する。

(一) 著者は明治以降の工業化過程を論述するに先立ち、第一章を幕末期工業化の考察にあて、明治政府が工業化を推進するうえに、幕藩宮工業にいかに向うところ大であるかを指摘する。すなわち、洋式工業の諸施設、および技術者や管理経験者が新政府に継承され、その利益は少くない。さらに工業政策もうけつがれる。たとえば、明治初期を特徴づける官営企業の原理は、幕藩宮工業のそれと同一である。企業にたいする政府所有・管理がそれであって、新政府はこの原理を幕藩宮工業の及ばない分野にまで拡大したのである。また外国技術者の招聘や海外留学生の派遣も先例にならったものである。

いわば産業革命の初期の、若干の点において最も困難な段階はすでに幕末期に経過するのであって明治政府は工業化推進を無から開始する必要はなかったのである。アジアの他地域に比較して、日本が急速に工業国家に転成しえた一因は、幕末期における西欧科学技術の導入に存する(第一章)。

(二) しかし急激なる工業化の推進は、近代機械設備、近代的科学知識のみでは決してなしない。元来技術革新は必ず新しい機能、新しいエリートを創造し、権力、富、名誉を分配する既存の統治組織を崩壊させるものである。したがって旧体制の維持を企図するものは、技術革新の抑圧に全力をつくす。著者によれば、幕藩宮の洋式工業に一定の限界が生じたのは、その

近代技術の導入形態に帰因する。すなわち、幕府、諸藩が体制批判者たる蘭学にたいし、あえて弾圧政策を持続せず、これを容認したのは、既存の統治組織や価値体系を破壊するためではない。逆にそれらを固守するためであつて、近代技術に軍事上の意義を認めただからである。

社会的剰余を投資の余地を残さぬ程に収奪し消費する士族階級、統一的計画や国家資源の效果的動員を不可能とする政治権力の分散割拠、労働と才能を伝統的職業に凍結させる閉鎖的身分制度——これらを一掃することこそ工業発展の前提条件である。しかし、それは幕藩にとつて到底考えられない事であつた。何故なら、それは幕藩体制の本質的要素であるからである。

いけば同時代の中国同様、幕府、諸藩は封建制度を維持しつゝ工業化を企図したのである。

しかし日本は中国と次の点において異なる。すなわち、「西洋の衝撃」による国家危機に対処し、中国は旧秩序の維持・強化をはかったのになし、日本では下級武士と豪農を中心に倒幕運動が抬頭し、一八六八年には新政府が樹立される。そしてその指導者によつて近代化とそのため封建制度の破壊が強行されるのである(第二章)。

(三) しかれば国力増進、国威高揚を第一義的に考える明治政府にとつて、いかなる意味で工業化政策は重要であつたのか。工業化の動機は何であつたか。国力や国威を軍事的意味に解する風潮が一般的であつた当時、近代産業のもつ軍事的可能性が

新政府の指導者を惹きつけたのも事実である。しかし、著者によれば工業化への一層強い動機は、たんに軍事力のみならず、政治・経済力強化への志向にあつた。それは日本への「西洋の衝撃」が主に政治・経済的に展開されたことに対応する。すなわち、開港後、日本の外国貿易はアジアの諸地域同様、伝統的手工業の壊滅、国家財政の動揺を通じて外国の政治支配を導くという、悲劇的循環を開始する。連年の入超による金貨流出がその最初のあらわれであつて、これを契機に通貨制度の混乱、国家財政の窮迫が促進された。先づ、正貨準備減少にたいし巨額の下換紙幣が発行され、ために紙幣価値は半減するにいたる。紙幣価値下落 $\parallel$ 米価高騰は農民の地租負担を實質的に軽減させるが、反面、国家財政をいちじるしく圧迫する。当時の通常才入の七八%は地租収入であつたからである。紙幣価値下落は士族階級の所得を實質的に減少させ、西南戦争にいたる一連の政治問題を惹起する。

他方、所得増加により誘発された農民の購買力は、外国製品の輸入を促進し、その結果、より多額の正貨流出、紙幣価値の一層の下落を招来し、上記の過程をより激化させるのである。

政府はインフレの原因を正貨流出にもとめ、輸入防遏を企図する。関税自主権欠如下において、それは自由競争によつて国内市場から外国製品を駆逐することである。しかし現実、砂糖、砂鉄、灯油等伝統的産業が壊滅し、これに従事する手工業者の失業化が問題にされる状況であつた。かくて政府はこれら伝統的産業を蘇生せしめる奇蹟を行ひえない以上、新工業を急

速に創設、育成し、外国製品との競争に向わなければならなかったのである。

正貨流出を阻止する他の方策は輸出振興である。これを促進する最も素早く有効な方法は製糸業の近代化である。生糸は開港後の最重要輸出品であり、かつ生産過程の機械化も技術的に比較的容易であったからである。

しかもこれらの工業化政策は、危機的様相を呈する士族問題の解決にも有効であった。士族授産により彼等の経済窮迫が救済されるからである（第三章）。

(4) とくで明治政府は、最初から官営企業による工業化の推進を企図したわけではない。むしろその逆である。一般に後進国の工業化過程の特徴は、産業企業が最初から大経営として発足する点にあるが、著者によれば個人資本は次の点において大企業経営に不適格であった。

(1) 個人資本の蓄積の低さ。徳川時代の商業資本発展は顕著ではあるが、大規模経営創設に必要とする巨額、かつ長期資金の需要に応じえなかつたのである（明治初年の関西鉄道会社設立の挫折にその事例を見出しうる）。一八七五〜八〇年に激増する銀行資本も政府創出の資本（金庫公債証券等）を代表するものであって、個人のもとに集積された資本とはいえない。

(2) 大工業の技術的・経営的困難さ。近代的大工業創設に必要な特殊機械設備や技術的熟練者の導入、大規模経営組織の採用等は個人資本にとって困難な問題であった。たとえば、一八六四年アメリカに発注した紡績機械は一八六七年に到着するが

機械組立、操作方法の習得、労務者の訓練の困難さから一八七二年漸く稼動するにいたる。しかも輸入糸との競争上、技術的困難がつづき、利益は低下し、一八八〇年以前の最良の年（一八七八年）でさえ、紡績所の利益は年五〇程度であった。これは当時の一般金利のほぼ二分の一にすぎない。

(3) 商人の保守性。個人資金が工業投資に向かなかつた一因は、貨幣財産の最大所有者たる商人の保守的見解にある。それは家憲に如実にしめされている。家憲においては節約、節制、正直、親切とならんで一般に保守的徳目が賞揚されるのである。とくに注目すべきは、新しい仕事の機会にたいする警告である。幾世代引きついだ家業からの逸脱は祖先への冒瀆であるとされ、新事業への冒険はきびしく戒められたのである。

商人は一般に近代技術について無智であったが、これを習得する積極性をもたず工業のリーダーとして不適であった。

以上に加えてインフレによる高金利、社会資本の欠如等が民間の工業投資を阻害する（ことに鉄道網の欠如による運輸上のネック——遅延・不正確・高費用入たとえば日本沿革の輸送費用はニューヨーク・ハンブルグ間の四倍、ニューヨーク・横浜間の十倍といわれるV—は、工場立地をいちじるしく制限するのみならず、外国生産者との競争をきわめて不利ならしめるのである）。

かくて政府は官営工場によって近代工業を直接的に推進するのである（第四章）。

(4) 著書は右の如き視点から、つぎに鉄道・電話・鉱業・造

船・機械工業における政府事業を概観する。上記の産業部門は何れも、多額の長期資金のみならず、専門的技術者や経営知識の所有者を必要とし、民間資本の進出困難な分野であった。民間資本は主に手工業部門に投せられていたのである。しかし政府は、民間における工業投資を促進するため、資金的、技術的援助をあたえた。たとえば紡績業においてさえ、民間企業は政府の助成金を受け、かつ官営紡績所を模範とし、技術的困難や工場組織の問題の解決をなしてきたのである。もし一八八〇年以降の十年間における政府のかかる援助がなかったならば、民間紡績業の急速な発展は到底想像することができなであろう。したがって、明治初期の工業化が官営工場により推進されたことをもって、明治政府が民間資本の発達を妨げたということではできないのである（第五、第六章）。

内 明治政府は官営工場にいか程の資金を投下し、それをいかに調達したのであるか。しかし政府の工業化資金を正確に算出することは困難である。著者は最も控目な額として、一八六八—一八八一年工部省所管工場の興業費総計約三、四六五万三千円をあげる（これには陸海軍省、内務省所管分は含まれない。実際はこの二倍以上と推定される）。これは経常才入の約五・五%にあたる。しからば、この数字は財政中どのような意味をもつか。著者によれば、才出には華士族への家禄支出、旧幕藩の外償償還、諸戦費等（それは一度支出すれば、政治的危機なしに途中で放棄することも、減少することもできない）いわば固定的支出があつて、一八六八—七六年にはその額は約一億三

四八四万一千円にのぼる。同期間の経常才入は約二億八、二八七万円。これから固定的支出を除去すれば、残額は約一億四、八〇二万九千円であつて、これにたいし政府企業への投資額約一、八六四万九千円はほぼ一三%にあたるのである。それはまた、同期間の陸海軍関係支出費の約三分の一をしめる。強力なる陸海軍の創設が新政府の緊急課題の一つであつたことはいうまでもないが、右の比率はまた工業化にたいする新政府の熱意をあらわすものといえる。

つぎにこれら工業化資金の調達方法をみれば、一八六八—七五年の才出総額は約三億五、九〇〇万円、これにたいし経常才入総額は約三億八、二〇〇万円であつて、差額は臨時才入により補填される。経常才入の大部分は地租収入であり、臨時才入の約七三%は内外からの借入金、不換紙幣発行であつた（前者は一八八〇年末三、八二四万円、後者は一八七八年一億六、五〇〇万円にのぼる）。後二者は、いうまでもなく将来実収入から返還すべきものであつて、実際、前者は一八九七年に、後者は一八八六年にそれぞれ清算されるのである。ところで注目すべきは、その消却資金は、経常才入同様、主として農業部門に求められたことである。それは、一八八二年以降の貨幣価値上昇にともなう地租負担率の実質的上昇、加うるに課税率の増加によつて断行されたのである。したがつて、もし年々可成りの剰余を生産しうる農業なしには、明治政府の工業化政策はうたがひもなく、画餅に帰したであらう。工業化のためには、農業部門の全剰余は剝奪されねばならなかつた。農民は非農業部門

の近代化によって冷酷な搾取をうけるにいたつたのである。日本は商業革命の中間段階を経過することなく、直接に工業化を推進したのであって、この点イギリスと決定的に相異するがその秘密は実に右の事情に存するのである（第七章）。

(b) 著者は最後に官営工場払下を考察し、国家財政の窮迫をもつてその原因となす。すなわち、紙幣価値下落は地租収入の実質的減少、入超にともなう正貨流出の増加をもたらし、政府の威信をいちじるしく失墜せしめるにいたる。他方、民間資本の工業部門への進出をも阻害する。かくて紙幣価値の回復は経済政策の中心的課題となるが、そのためには紙幣に正貨兌換性を附与せねばならず、したがって国内正貨の増殖がその前提条件であった。正貨増殖には金鉱からの採掘、外国借款、外国貿易の三つが想定される。しかし明治政府は第三の外国貿易を通じて正貨吸収を企図するのである。そして官営工業の払下は、輸出振興資金創出の数少ない方法の一つであった。

官営工場の払下の原因を政府の政党への譲歩、あるいは一部政商の育成に求めることはできない。前者についてみれば、当時の民間資本が官営工場によって打撃を蒙つたとは考えられない。それ程重要な民間企業のグループは存在しなかつたのである。後者についてみれば、成程、払下を受けた者は一部政商に限られた。しかし、これは官営工場払下の「偶然」の結果である。重要なのは、官営工場払下を余儀なくさせた経済状況の分析である（第八章）。

さて右が本書の概要であるが、その論旨を約言すれば、日本が工業化を官営事業の創設という形態で推進する必然性は工業化に当って日本が直面した矛盾、すなわち圧倒的な「西洋の衝撃」に対抗して、機械制大工業という生産力水準で工業化を開始しなければならぬにも拘わらず、国内の資本が不十分である点に求められる。ついで官業で習得された工業技術や経営管理の知識が民間企業に継承される、官業という実験的組織なしには一八八〇年以降の急速な工業発展はありえなかつたのである、というのである。

したがって、本書に対する問題も明治初期における民間資本の蓄積にかかわる。学界の研究動向として周知の如く、当段階における民間資本蓄積の高さが強調されているからである（たとえば楯西光速教授の殖産興業に関する一連の研究、朝倉孝吉博士の金融史研究、日本フオーラム編『ロストウ理論と日本経済の近代化』における官本又次教授の指摘等々）。一八八〇年以降の急速な工業発展の担い手たちは、官業の技術を継承活用しうる資金、科学知識をその先行段階にいかし習得蓄積したのか、また豪農——著者は幕末期におけるその活動を高く評価し彼らが継新の指導者たる下級武士に支持を与え、彼らの要求が新政府とし産業力に立脚する近代国家を創設せしめるとする——にたいし官業創設はいかなる関連をもつか、このような疑問をもつ。

とはいえ、西欧近代技術の官営事業→民間企業という伝習・継承過程の具体的検証は、われわれにあたえられた重要な研究課題であらう。